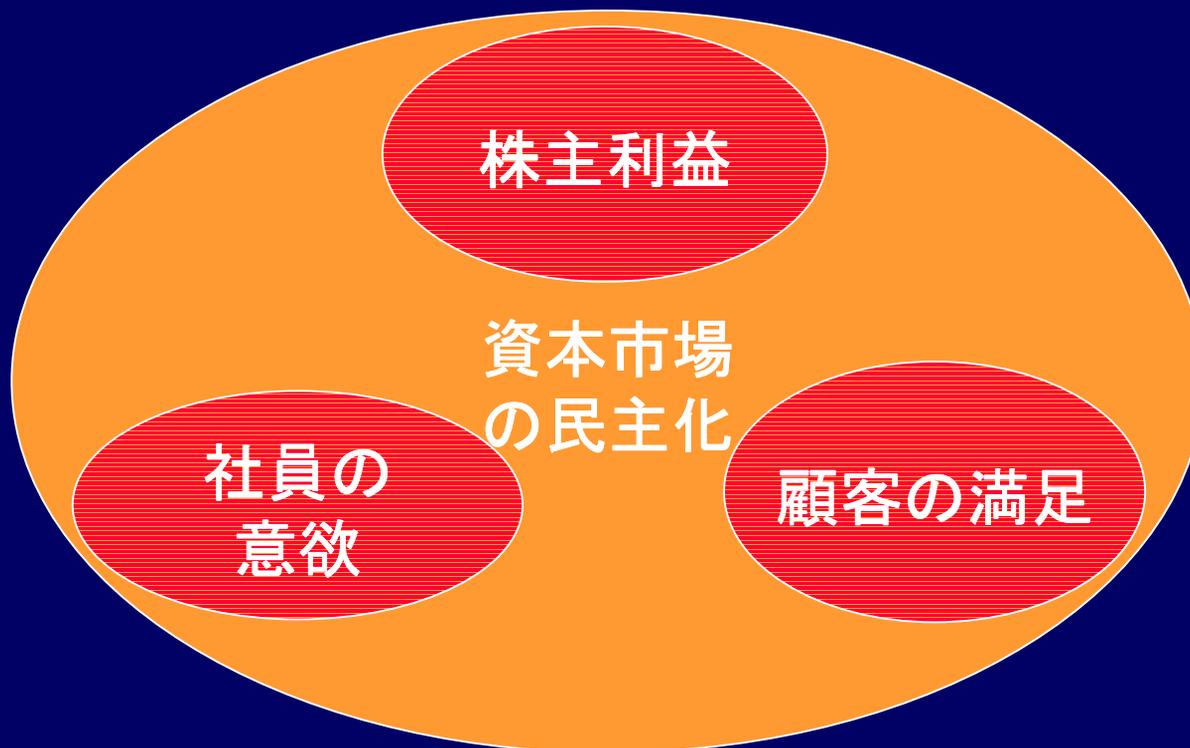


マネックス証券株式会社 株主懇談会

平成14年6月22日(土)





「株主利益」「社員の意欲」「顧客満足」「資本市場の民主化」
の4つを達成することがマネックス証券の経営理念です

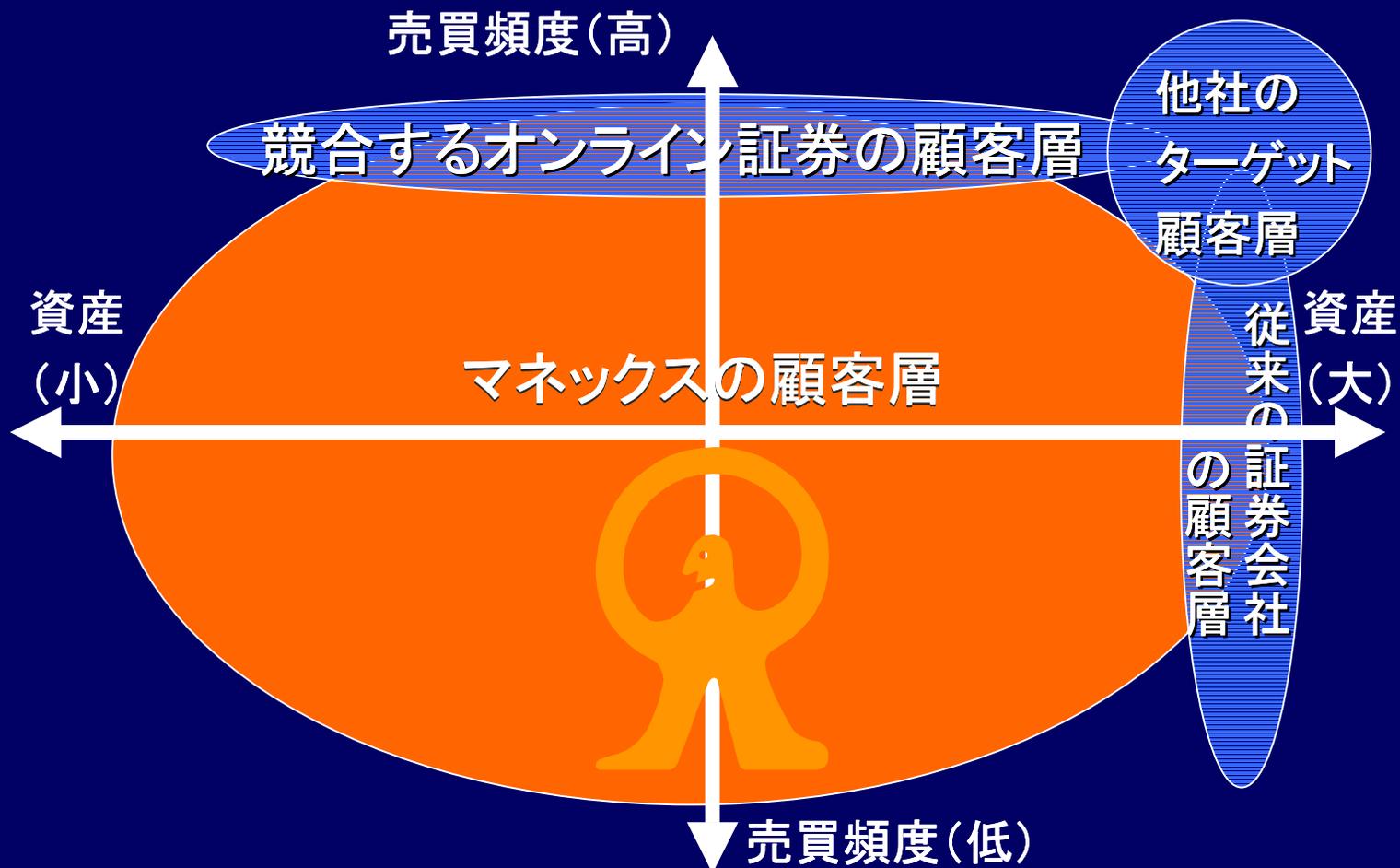


経営方針

- コーポレート・ガバナンスの確立、ペイオフ解禁、日本版401kの普及、年金財政破綻、バランスシート調整などの構造変化による、自己責任型・直接金融型個人資産管理への移行がビジネスモデルの前提です
- その上で、企業価値の最大化を目指すと同時に、資本市場の民主化を掲げ、個人投資家のための総合金融プラットフォームの構築を目指します
- しかしながら、構造変化がなかなか起きないという認識の下で経営方針の調整をおこない、構造変化が始まるまでの期間における期待収益の向上を目指します



ターゲット顧客層



$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

R_e : マネックスの期待利益(企業価値)

P : わが国における構造変化/証券市場改革/直接金融へのシフトが起こる確率

\bar{P} : 上記変化やシフトが起こらない確率 ($P + \bar{P} = 1$)

E_1 : 上記変化やシフトが起こる場合の収益

E_2 : 上記変化やシフトが起こらない場合の収益

➡ E_1 の極大化が当社の長期的基本方針



マネックスの成長段階

①現在

ブランドの確立、資本市場における信頼の獲得、20万を超える顧客ベースの獲得、生活口座機能の充実により E_1 の極大化を追求

②現在～
構造変化
開始

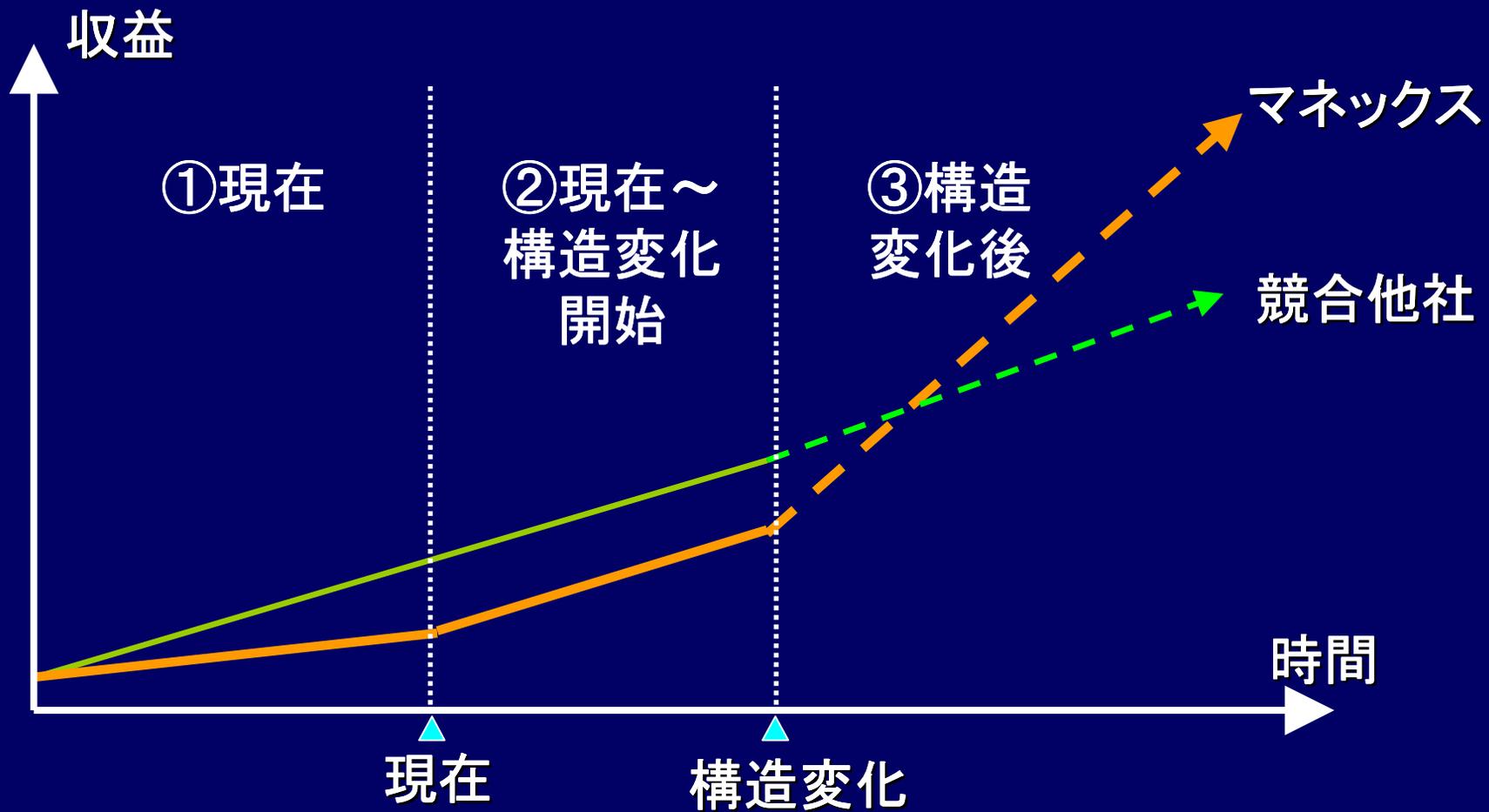
獲得した経営資源をもとに E_1 の極大化とあわせ、 E_2 の向上も目指していく

③構造
変化後

構造変化をむかえ、極大化させた E_1 により、競合他社に対し圧倒的な収益の拡大を達成する



マネックスの成長段階



E_1 極大化のためのサービス

●リアルネットワークの構築

- ・マネックス《セゾン》カード/提携ATM網

●インターネット上のマネーの総合管理サービス

- ・アカウントアグリゲーション(マネーステーション)
- ・即時入金サービス (マネーエクスプレス)
- ・資産運用アドバイスツール(マネープランナー)

- 多様化する個人投資家のニーズへの対応
株式・投信という通常の取引に加え、
預金者層によりフィットするサービス
(積立投資、夜間取引、税務申告サービス)
を提供

3つの施策
の相乗効果
により E_1
を極大化



顧客ニーズに対応するリアルネットワークを提供
実際の店舗を持たずに提携により効率的に実現

●マネックス《セゾン》カード

クレジットカード機能とキャッシュカード機能を一体化
証券総合取引口座からのカード決済と入出金が可能な、
本格的なCMA(キャッシュマネージメントアカウント)の実現

●マネックスATMの設置

全国約26,000ヶ所の提携ATMから入金・出金が可能



インターネット上でのマネーの総合管理サービス

インターネット上で資金の管理・運用・移動を完結できる、
トータルなサービス（マネーシリーズ）

●マネーステーション

複数の金融機関の資産情報をひとつの画面で一覧

●マネープランナー

現状の資産配分と理想的な資産配分を一覧比較し的確なアドバイスを提供。資産設計のサポートをするサイバーFP(ファイナンシャルプランナー)機能

●マネーエクスプレス

提携金融機関(郵貯・銀行)からオンラインで即時に
マネックス口座に振込



多様化する個人投資家のニーズに対応したサービス

●定額積立/カードde自動つみたて

日本版401kをにらみ、お客様の資産形成を手助けするサービス

●株式夜間取引PTS(マネックスナイター)

当日終値の一本値で夜間にも株式取引が可能

●税務申告サービス

証券税制の申告課税一本化をにらみ、インターネット上で簡易な税務申告ツールを提供。株式の取引に関して煩わしい税務申告のための計算を自動化



- 需要の急増に応じてサービス開始を決定。ただし多くのお客様は仕組みをよく知らない状況にあり理解の浸透が必要

【参考】マネックス顧客へのアンケート結果

信用取引をしたことがない	92%
マネックスで信用取引をしたい	38%
仕組みをよく理解している	15%

- サービス開始までの具体的プラン

仕組みやルール、投資理論の解説。ヘッジやトレーディングなど
利用方法の案内。セミナーの主催やWeb上での勉強会主催など、
各種教育的コンテンツの提供



M&A・提携に対する基本方針

- 個人投資家のための総合金融インフラを構築するという目的を、より早く実現可能にする一つの経営手段と捉える
 - ・ 堅固な財務体質により、機動的なM&A・提携が実行可能
 - ・ 収益機会拡大やシステムコスト削減を時間をかけずに実現
 - ・ 顧客ニーズやビジネス環境の変化に対して機動的に対応
- 上記理由により常に前向きに検討

